

平成29年度(2017年度)

管理事業名	勤労者福祉共済事業				総合計画の体系	第7章 第2節	活力あふれにぎわいのあるまちづくり 就労を支援する環境づくり		
主な歳出 予算科目	勤労者福祉共済特別 会計	(款) 1	福祉共済費	(項) 1	福祉共済費	(目) 2	福祉共済事業費		
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
勤労者福祉共済事業	(款)福祉共済費 (項)福祉共済費 (目)福祉共済総務費 一般事務事業								
<b>事業の目的と概要</b> 勤労者の福祉の増進と事業所の振興に寄与することを目的とし、吹田市勤労者福祉共済条例に基づき、市内の常用従業員300人以下の事業所を対象に個々の事業所単独では実施や維持が困難な従業員の福利厚生を行う事業です。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
勤労者福祉共済加入事業所数	社	202	201	196	勤労者福祉共済の加入事業所数
給付事業の申請件数	件	640	635	680	祝い金や見舞金等、給付事業の申請件数
福利事業の利用件数	件	5,537	5,267	5,617	施設やレストランの割引等、福利事業の利用件数
成果の説明	勤労者福祉共済の加入者促進のため、本制度を広報誌やホームページで周知するなど努めておりますが、新規加入事業所に対し、事務所移転等による退会もあり、加入事業所数は横ばい傾向となっています。 利用者については、給付及び福利事業の利用件数は前年度を上回る結果となりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	17	1	1	0
その他	21,227	21,709	21,489	△220
経常収入 小計(a)	21,245	21,710	21,490	△220
給与関係費	5,598	5,544	5,517	△27
物件費	5,491	6,160	6,190	30
維持補修費	-	-	-	-
社会保険扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	14,129	15,211	15,798	587
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	250	21	-	△21
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	512	511	590	79
退職手当引当金繰入額	1,616	1,039	472	△567
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	27,596	28,486	28,567	81
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△6,351	△6,776	△7,077	△301
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△6,351	△6,776	△7,077	△301
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	5,956	5,888	5,843	△45
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△395	△889	△1,234	△345

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、運営委員会委員報酬
物件費	福利事業の実施に係る使用料及び賃借料
負担金・補助金・交付金等	祝い金や見舞金等の給付金及び宿泊等補助金

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	21,160	21,680	21,490	△190
行政サービス活動支出	25,710	27,427	28,016	590
行政サービス活動収支差額	△4,550	△5,747	△6,526	△779
投資活動収入	-	1,804	3,517	1,713
投資活動支出	17	19,169	1,945	△17,224
投資活動収支差額	△17	△17,365	1,572	18,937
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△4,567	△23,112	△4,954	18,158
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	5,956	5,888	5,843	△45
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	17,780	19,169	1,944	△17,225

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 共済掛金 19,107千円 福利事業参加者負担金 2,383千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
被共済者1人あたりのコスト	平成27年度	2,232 人	12,364 円	被共済者1人あたり12,557円のコストがかかっています。 (平成30年3月31日現在の被共済者数で算出しています)
	平成28年度	2,270 人	12,549 円	
	平成29年度	2,275 人	12,557 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末	平成29年度末	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末	平成29年度末	差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	1,944	2,833	889	流動負債	511	590	79
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	511	590	79
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	4,597	5,069	472
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	4,597	5,069	472
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	5,107	5,658	551
土地	-	-	-	純資産	81,282	80,048	△1,234
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	84,445	82,873	△1,572				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	84,706	83,134	△1,572				
徴収不能引当金	△261	△261	-	純資産の部合計	81,282	80,048	△1,234
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	86,389	85,706	△683
資産の部合計	86,389	85,706	△683				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

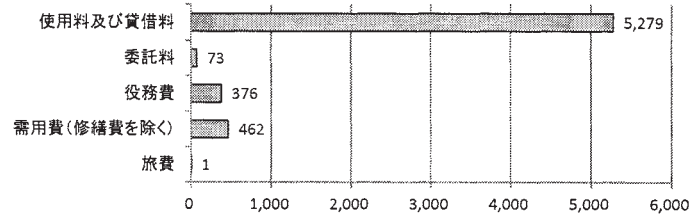
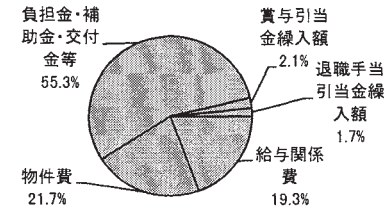
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
1人	1人	人	日	11人	6,579
給与関係費等	6,394千円	千円	千円	185千円	
内、時間外勤務手当	0千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
現金預金	当該年度の余剰金
基金	前年度からの繰越金と利息を積み立てる一方、給付金の支払に不足が生じないよう勤労者福祉共済基金から3,517千円を取り崩した結果、減額となった。
徴収不能引当金	勤労者福祉共済貸付基金の不納欠損見込額

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	差
			A	B	B-A
受益者負担比率		68.3	67.6	66.9	△0.7
徴収不能引当率		68.8	42.5	57.2	14.7
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコストは、負担金補助及び交付金等(給付金・宿泊等補助金)が約55%、物件費が約21%を占めています。事業の財源は、大半を特定財源(会員掛金・福利事業参加者負担金等)で賄っておりますが、共済会員への還元度を高めるという理由から、担当職員に係る人件費分だけは、一般会計からの繰入金(税金)で賄っています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

人件費を除く大半の事業費を会員掛金(1人月額700円)と福利事業参加者負担金の特定財源で賄っており、事業に係るコストは、会員自身によって賄われている事業です。本制度の運営を通じ、市内中小・零細事業所で働く従業員の福利の増進と生活の向上を図ることは、市内事業所における労働力の確保・定着を促すものです。地域における産業振興と経済循環を図るうえで必要な事業であり、会員への還元度を高める観点から、一般会計から繰出される人件費は今後も維持されるべき経費と考えます。